

令和 5 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.26

担当 課名 学校教育課

グループ名 学校教育グループ

記入者名

1 事業概要

(1)事業名 奨学資金貸付事業費 (2)事業種別(新規・継続) 継続 (3)事業性格(政策・一般) 政策事業

(4)第5次総振での位置づけ (5)予算・財源等の別

①基本目標 豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興) ①会計区分 一般会計

②大項目 高校・大学等 ②財源区分 町単独

③中項目 奨学金制度の体制整備 ③予算科目 款 10 項 1 目 2

④施策 ④予算事業名 奨学資金貸付事業費

⑤施策コード 2・6・4・0 掲載ページ 46 ページ

(6)実施根拠 (7)総合戦略

①事務分類(自治・受託) 自治事務 ①総合戦略(該当事業名) 無

②根拠法令 小川町奨学資金返還助成事業実施要綱

③事業期間 開始 28 年 4月から 終了 未定 年 月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか) (3)手段(内容・どのような取り組みか)

経済上の理由により就学が困難なものに対し奨学資金を貸付ける審査を行う。奨学金制度充実事業費はR2.3.31で廃止。  
奨学審査委員会を開催、審査を行い貸付け者を決定する。基金より奨学資金の貸付け  
高等学校18万円/年  
大学(一般)36万円/年、大学(医学部等)120万円/年  
専門学校・専修学校20万円/年

(2)対象(誰に対して、何に対して行うか) (4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)

小川町に住所を有し、経済上の理由により学資の支出が困難な者。法に定める高等学校、大学、高等専門学校及び専修学校に在学する者。健康で、現に在学する学校長又は出身学校長が推薦する者。  
厳正に審査し、貸付者を決定する。  
就学する者の経済的な支援になる。

対象数 18 単位 人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

社会情勢の影響による収入減により、進学したくても経済的にあきらめてしまうことが無いよう、支援が求められている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称 奨学資金貸付事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	審査委員会報酬費	0	29	29	29	29
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	負担金補助交付金	288	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	288	29	29	29	29
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	288	29	29	29	29
	合計	288	29	29	29	29
(4)補助金名						
(5)人件費						
	投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	年間人件費	772	764	763	754	770
(6)総事業費		1,060	793	792	783	799
	サービス量(件)	4	23	19	18	15
	サービス単価	264.9	34.5	41.7	43.5	53.2
	(単位)	千円/対象者一人当たり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		奨学資金貸付事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	「高校・大学等」についての住民満足度 (総振目標指標p46) R7年度目標値 25.0%	目標値	%	25	25	25
		実績値	%	-	-	
		達成率	%	-	-	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
経済的理由に起因する就学・学校生活に対する不安や支障が軽減されている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
				2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
				3 その他( )		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
	2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である					
				3 その他( 県・民間なども行っているが、子育て政策に有効である。 )		
妥当性	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
	2 他に有効な代替手段が見当たらない					
				3 その他( )		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している		
				2 サービス単価を維持している		
				3 その他( )		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
				2 おおむね公平に分配されている		
				3 その他( )		
有効性	成果の向上	1 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
				2 成果指標は、前年度より向上している		
				3 その他( 必要な者に貸付ができています。 )		
進捗度	事業の進捗	2 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した		
				2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
				3 その他( 返金が遅れたり、滞っているものがある。 )		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
貸し付けを受けた者の経済的支援にはなっているが、返金が滞っている者もあり、回収に課題がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	経済的な理由で就学が困難な者を支援することで、その者の将来の可能性を拓くために必要な事業である。					